

熊谷市行政改革大綱・後期実施計画

平成22年度～平成24年度
実施状況報告書

熊 谷 市

目 次

総 括	2
実施状況一覧	3
1 公共サービスの重点化	4
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合		
(2) 民間活力の活用		
(3) 市民との協働		
2 効率的な行政運営	8
(1) 組織・機構の見直し		
(2) 人材育成の推進		
(3) ICT化の推進		
(4) 定員管理の適正化		
(5) 給与等の適正化		
3 健全な財政運営	12
(1) 歳出の抑制		
(2) 自主財源の確保		
(3) 水道事業の経営健全化		
(4) 第三セクター等の見直し		
資 料		
1 事務事業数の推移一覧	18
2 廃止等の事務事業一覧	19
3 委託率の推移	22
4 廃止等の補助金、交付金、負担金一覧	23
普通会計決算関係資料	28

総括

- この報告書は、平成22年度から24年度までを計画期間とした「熊谷市行政改革大綱・後期実施計画」について、24年度までの実施結果をまとめたものです。
- 実施結果は、全体で約97.8%（45項目のうち44項目を実施）の実施率となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、4ページ以降に掲載いたしました。

重点項目	計画項目数				
	全項目数	実施	うち 数値目標設定		未実施
			数値目標設定	目標達成	
1 公共サービスの重点化					
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	3	1	1	0
(2) 民間活力の活用	3	3	2	1	0
(3) 市民との協働	7	7	2	2	0
小計	13	13	5	4	0
2 効率的な行政運営					
(1) 組織・機構の見直し	2	2	-	-	0
(2) 人材育成の推進	2	2	-	-	0
(3) ICT化の推進	2	2	-	-	0
(4) 定員管理の適正化	1	1	1	1	0
(5) 給与等の適正化	5	5	-	-	0
小計	12	12	1	1	0
3 健全な財政運営					
(1) 歳出の抑制	4	3	1	1	1
(2) 自主財源の確保	9	9	3	2	0
(3) 水道事業の経営健全化	3	3	2	1	0
(4) 第三セクター等の見直し	4	4	1	1	0
小計	20	19	7	5	1
合計	45	44	13	10	1

- 実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。

この結果、24年度では、1,529,805千円、3箇年の純計では、3,331,630千円、3箇年の累計では、4,189,113千円の効果がありました。

- 平成19年度から24年度までの財政上の効果は次のとおりです。

(単位：千円)

	前期実施計画			後期実施計画			6箇年純計	6箇年累計
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
歳入増加額	465,066	573,856	644,645	408,842	193,727	657,123	2,943,259	2,945,140
歳出削減額	1,286,962	1,854,540	1,247,171	760,535	438,721	872,682	6,460,611	16,635,674
合計(効果額)	1,752,028	2,428,396	1,891,816	1,169,377	632,448	1,529,805	9,403,870	19,580,814

実施状況一覧 (実施状況は、 が目標達成、 が実施、 が未実施を表します。)

改革の方策	重点項目	No.	計画項目	取組目標【実績】	実施状況	効果額(千円)			
						24年度	純計(3箇年)	累計(3箇年)	
1 公共サービスの重点化	(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	1	事務事業の見直し	事務事業数を現在の1,507本から1,330本に再編し、さらに3%削減【1,288本に再編(3.2%削減)】		148,591	190,487	243,566	
		2	行政評価システムの導入	総合振興計画及び予算編成との連動と評価結果の公表		8,484	8,484	8,484	
		3	重複施設の見直し、活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査【2施設廃止】					
	(2) 民間活力の活用	4	指定管理者制度の活用	10施設について指定管理者制度を導入【7施設導入】		17,094	17,094	17,094	
		5	事務事業の委託化の推進	一部委託をしている事務事業の委託率の向上【学校業務、水道料金等徴収業務】					
		6		直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化【委託率 H25.4.1 328本 25.47%】		6,850	12,457	23,402	
	(3) 市民との協働	7	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援【はじめの一歩助成金等】					
		8		協働事業提案制度に対する職員の意識改革【啓発講座開催】					
		9	市民参画の推進	協働事業提案制度における提案数を15件以上に拡大【提案数19件】					
		10		地域における総合組織としての校区連絡会の育成支援【地域計画づくり支援等】					
		11		市民満足度調査の実施					
		12	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実【フェイスブック・ツイッターの運用】					
		13		各種審議会の公開を推進し、公開率50%以上に増加【公開率67.4%】					
2 効率的な行政運営	(1) 組織・機構の見直し	14	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現【H25.4.1 1,402人】					
		15	行政センターの組織・機構の検討【係の統合等】						
	(2) 人材育成の推進	16	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成【階層別研修等を実施】					
		17		研修制度と人事制度の連携【専門的知識等習得のための研修、昇格者への研修実施】					
	(3) ICT化の推進	18	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の拡大【23,046件(15.1%)】					
		19		メール配信サービス及びホームページでの市民電子アンケートの実施【アンケート4回実施】					
	(4) 定員管理の適正化	20	定員適正化計画にのっとり定員管理	職員数を1,446人に減員(消防を除き1,200人とする)【H25.4.1 1,402人】		219,000	515,000	955,000	
		21	(5) 給与等の適正化	時間外勤務時間数の抑制		28,331	38,151	38,151	
	22	給与制度等の見直し		特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し【5つの特殊勤務手当の廃止等】		4,584	4,584	4,584	
	23			国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し【地域手当5% 3%】		16,000	185,406	433,627	
24	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築【管理職以上の職員に対し、人事評価を実施】								
25	福利厚生事業の適正化	職員数の変化に対応した交付金を支出			1,000	1,000	1,000		
3 健全な財政運営	(1) 歳出の抑制	26	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)【118本廃止】		206,282	277,124	376,670	
		27	公共工事コスト縮減	標準的公共工事コストに対し4%以上の縮減【縮減率4.7%】		108,000	511,000	511,000	
		28	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民又は民間競争入札の導入検討及び市場化提案制度の実施					
	(2) 自主財源の確保	29	収納対策	納税率92%以上の確保【92.81%】					
		30		口座振替を促進し、45%以上に増加【42.23%】					
		31		効果的な滞納処分の推進【督促状発送件数減】		77,581	232,681	232,681	
		32	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し【3本見直し】		2,204	6,556	6,556	
		33	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売却・貸付の実施【48件売却】		544,198	904,262	904,262	
		34		機能のない水路の積極的な売却の推進【158件の売却】		20,225	84,369	84,369	
		35		行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の実施【23箇所】		5,244	10,340	10,340	
	36	企業誘致の推進		3年間で5社以上の企業立地の実施【14社】					
	37	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施【55件】		7,671	21,484	21,484		
	(3) 水道事業の経営健全化	38	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合【上恩田浄水場の廃止に向け事業着手】					
		39		企業債残高を毎年2億円ずつ削減【3年間で1,428,610千円削減】					
	(4) 第三セクター等の見直し	40	監査機能の強化、情報公開の拡充	決算資料を各団体のホームページに掲載【2団体】					
41		給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化【役員数見直し】						
42		市の関与のあり方の見直し	財政的支援、人的支援の見直し【派遣職員3人減】		9,275	13,963	19,655		
43		土地開発公社の経営健全化	公社保有土地の縮減【公社保有土地をすべて処分】						
44		3(1)歳出の抑制	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還(普通会計、下水道特別会計)		0	88,569	88,569	
4	追加項目	3(3)水道事業の経営健全化	45	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還(水道事業会計)		99,191	208,619	208,619
合計				:目標達成 10件 :実施 34件 :未実施 1件 実施率 約97.8%		1,529,805	3,331,630	4,189,113	

1 公共サービスの重点化

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合 * ()は取組のとりまとめを行う課です。

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	事務事業の見直し	行政評価システムとの整合性を踏まえ、事務事業数を現在の1,507本から1,330本に再編し、さらに3%削減	目標達成	全 課 (行政改革推進室)
1	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・25年度当初の事務事業数が1,288本となり、「1,330本から、さらに3%削減」という目標を達成した。(3.2%削減)</p> <p>【資料1(P18)、資料2(P19～21)]</p> <p>(21年度の取組) 新規追加158本、廃止15本、統合326本(減少数183本) 22年度削減額 6,735千円</p> <p>(22年度の取組) 新規追加19本、廃止17本、統合14本(減少数12本) 23年度削減額 30,549千円</p> <p>(23年度の取組) 新規追加9本、廃止19本、統合14本(減少数24本) 24年度削減額 143,206千円</p> <p>(24年度の取組) 新規追加28本、廃止20本、統合8本(減少数0本)</p> <p>・職員提案の改善実績提案における取組 庁用車、薬剤購入費、固定電話回線等の見直し 削減額 22年度・・・4,448千円、23年度・・・164千円、24年度・・・5,385千円</p>			190,487千円(純計) 243,566千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	行政評価システムの導入	導入済の行政評価の総合振興計画及び予算編成との連動と評価結果の公表	実施	企 画 課
2	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>【行政評価】 (22年度の取組) ・評価結果は、予算上の619事業について、完了56事業(9.0%)、拡大5事業(0.8%)、継続497事業(80.3%)、改善52事業(8.4%)、縮小9事業(1.5%)となった。また、評価に応じて23年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。</p> <p>(23年度の取組) ・評価結果は、予算上の640事業について、完了68事業(10.6%)、拡大13事業(2.1%)、継続493事業(77.0%)、改善48事業(7.5%)、縮小18事業(2.8%)となった。また、評価に応じて24年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。</p> <p>(24年度の取組) ・評価結果は、予算上の629事業について、完了86事業(13.7%)、拡大8事業(1.3%)、継続499事業(79.3%)、改善24事業(3.8%)、縮小12事業(1.9%)となった。また、評価に応じて25年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。</p> <p>【外部評価】 (23・24年度の取組) ・行政評価システムの一環として、外部評価事業を23年度から2年間の試行として実施した。民間委員8人による、外部評価委員会を公開で開催し、その結果を受けて、事業のあり方を再度、検討し、24・25年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。 24年度削減額 8,484千円</p>			8,484千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	重複施設の見直し、活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	実施	関係課 (行政改革推進室)
3	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・南運動場は、23年4月から多目的な「伊勢町ふれあい公園」としてオープンした。 ・大里保健センターは、24年度をもって保健センターとしての機能を廃止した。 (今後は、大里第二、第三保育所を統合した保育所を設置) ・荒川分署は、中央消防署が新築されたことに伴い、24年度をもって廃止した。 			

* 「1 事務事業の見直し」については、4月1日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(2) 民間活力の活用

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	指定管理者制度の活用	10施設について指定管理者制度を導入	実施	関係課 (行政改革推進室)
4	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を導入した施設 22年度…なし 23年度…なし 24年度…大里体育館、江南体育館、籠原体育館、大里総合グラウンド、江南総合グラウンド、大里生涯学習センター、江南総合文化会館 24年度削減額 17,094千円 ・めめま有機センターは、24年4月から業務委託とした。 ・江南総合公園は、24年度に指定管理者の指定を行った。(実施は25年4月から) 25年4月1日現在、合計32箇所の公の施設について同制度を導入 			17,094千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	事務事業の委託化の推進	一部委託をしている事務事業の委託率の向上	実施	関係課 (行政改革推進室)
5	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校業務について、委託率の向上を図った。 22年4月…2校増やし10校を委託とした。 23年4月…1校増やし11校を委託とした。 ・水道料金等徴収業務について、24年10月から委託業務の範囲を拡大した。 ・一般ごみ収集の委託率の向上に向け、25年度から熊谷地区の業務委託を拡大するため入札を行った。(実施は25年4月から) ごみ搬入量による委託率の推移 25年度…70.0%(21年度…55.4%) 			(効果額は20に計上)

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	事務事業の委託化の推進	直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化	目標達成	関係課 (行政改革推進室)
6	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・25年度当初における事務事業数1,288本に対する委託数328本の割合は25.47% 22年度当初委託化率・・・24.02% 23年度当初委託化率・・・24.92% 24年度当初委託化率・・・25.16%</p> <p>【資料3(P22)]</p> <p>・納税通知書等の印刷、製本・封入封かん作業を一本化して委託し、事務の効率化、経費の削減を行った。 削減額 22年度・・・2,268千円、23年度・・・269千円、24年度・・・451千円</p> <p>・市営住宅の管理を22年4月から埼玉県住宅供給公社へ委託し、事務処理の効率化を図った。 22年度削減額 3,070千円</p> <p>・大里図書館及び江南図書館の窓口業務を24年4月から(公財)熊谷市文化振興財団に委託した。 24年度削減額 6,399千円</p>			12,457千円(純計) 23,402千円(累計)

(3)市民との協働

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施	市民活動推進課
7	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・はじめの一步助成金事業を実施した。 件数 22年度・・・10件、23年度・・・4件、24年度・・・5件</p> <p>・市民活動イベント情報誌を作成し、配布した。</p> <p>・市民活動保険の実施 登録件数 1,087件(24年度末)</p> <p>・「ニャオざねまつり」の開催を支援した。(1回/年)</p> <p>・市民活動支援センターにおいて、市民活動団体のイベント等についてメール配信した。(22年度)</p> <p>・市民活動支援センターに「赤ちゃんの駅設置事業」によるベビーベッド等を整備し、利用者の利便性向上を図った。(22年度)</p> <p>・冊子「熊谷市市民活動団体リスト～新自熊人～」を作成し、関係施設等に配置し、啓発を行った。(23年度)</p>			
8	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施	市民活動推進課
	<p>・協働事業提案制度庁内説明会及び成果報告会(1回/年)を開催</p> <p>・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」(県政出前講座)を開催</p>			

9	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市民参画の推進	協働事業提案制度における提案数を15件以上に拡大	目標達成	市民活動推進課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度提案された6事業のうち5事業を採択し、23年度に事業化した。 ・23年度提案された9事業のうち6事業を採択し、24年度に事業化した。 ・24年度提案された4事業すべての事業を採択した。(25年度事業化) ・市民活動支援センター主催により、協働事業提案制度の21・22・23年度実施事業発表会を開催した(それぞれ事業実施の翌年度に開催)。 			
10	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	実施	市民活動推進課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、22年度から地域横断組織である校区連絡会の地域計画づくりを支援するための研究を行い、23年度には、桜木小学校区と星宮小学校区をモデル校区とし、両校区に説明を行い、地域計画策定のための現況調査を支援した。また、24年度には、両校区の策定委員会に対し、地域計画案の骨子を提示するなどの支援を行った。 ・「くまがや市民まごころ運動推進基金」等により校区連絡会の活動を支援した。 ・校区花いっぱい運動により、ペゴニア苗等を22・23年度は全校区に、24年度は28校区に配布した。 ・団塊の世代(24年度は多世代)が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した校区連絡会に支援を行った。 22年度・・・13校区 23年度・・・15校区 24年度・・・16校区 			
11	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施	企画課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民生活の現状及び満足度について」のアンケート調査を実施した。 調査対象・・・男女3,000人(無作為抽出) 調査項目・・・住みごこちや市政への関心、施策の重要度、満足度等 22年度は「熊谷市民意識調査」(広報広聴課で実施)と併せて実施した。 			

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施	広報広聴課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
12	<p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に市報をより身近に感じてもらうため、市報の中吊り広告風ポスターを作成し、庁舎、熊谷駅・籠原駅構内、市内循環バス車内に掲示した。 ホームページをリニューアルし、子供向けのページや外国人向けに自動翻訳機能を追加するなど機能を充実し、閲覧者の拡大を図った。 <p>ホームページ閲覧者数 22年度・・・1,338,781件、23年度・・・1,443,241件、24年度・・・1,739,960件</p> <ul style="list-style-type: none"> メール配信サービス「メルくま」の登録者数の増加を図った。 <p>メルくま登録者数 22年度末・・・11,997人、23年度末・・・13,423人、24年度末・・・13,567人</p> <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 暑さ対策CMを作成し、ケーブルテレビ、コミュニティビジョン、市内映画館、YouTubeにて放映した。 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公式フェイスブックとツイッターの運用を開始した。(23年度試運用) 市のキャラクター等が入ったバックボードを作成し、記者会見やケーブルテレビの番組の背景として使用した。 市報を電子書籍化し、ホームページで公開した。 市紹介パンフレットをリニューアルした。 			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市民との情報共有化	各種審議会の公開を推進し、公開率を50%以上に増加	目標達成	関係課 (行政改革推進室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
13	<ul style="list-style-type: none"> 「附属機関等の会議の公開に関する要綱」に沿って公開を進めた。 <p>25年度当初 43機関中29機関が会議公開(一部公開含む) 公開率67.4%</p>			

2 効率的な行政運営

(1) 組織・機構の見直し

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現	実施	行政改革推進室
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
14	<ul style="list-style-type: none"> 各部署の課題及び事務量を勘案し、各年度とも適正な職員配置となるよう検討した。 <p>22年4月1日付 15部75課に1,465人の職員を配置 22年度 23年4月1日付 15部76課 1,446人の職員を配置 23年度 24年4月1日付 15部73課 1,417人の職員を配置 24年度 25年4月1日付 15部72課 1,402人の職員を配置</p> <p>(15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部)</p>			

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の検討	実施	行政改革推進室
15	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>(22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大里、江南行政センターの土曜開庁を22年7月から半日(8:30から12:30)とした。 ・23年4月1日付けの組織改正において、江南行政センターで行っていた農業集落排水の事務を農地整備課に集約し、各行政センターで行っていた障害福祉の相談業務を障害福祉課に統合した。 <p>(23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年4月1日付けの組織改正において、妻沼行政センターの産業建設課の2つの係を商工建設係に、江南行政センターの産業建設課の2つの係を産業建設係にそれぞれ統合した。 <p>(24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年4月1日付けの組織改正において、大里・妻沼・江南の各行政センターの総務税務課の2つの係を総務税務係にそれぞれ統合した。 			

(2)人材育成の推進

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	実施	職員課
16	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修を実施した。 <p>階層別及び特別研修の研修者数(22年度から24年度までの延べ数値) 延べ51講座、延べ9,941人</p>			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	職員の意識改革と能力開発	研修制度と人事制度の連携	実施	職員課
17	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等の研修機関へ派遣し、研修を実施した。 <p>自治大学校等研修機関の派遣者数(22年度から24年度までの延べ数値) 延べ15機関、延べ77人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昇格した職員に対し、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。 <p>昇格者対象の派遣者数(22年度から24年度までの延べ数値) 延べ17講座、延べ365人</p>			

(3)ICT化の推進

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の拡大	実施	関係課 (情報政策課)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
18	<p>・ 給与支払報告事務・法人市民税申告事務・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。</p> <p>22年度・・・9,255件 (内訳) 市民税関係 全体件数 割合 給与支払報告事務 8,603件 131,738件 6.5% 法人市民税申告事務 328件 1,576件 20.8% 資産税関係 償却資産申告事務 324件 4,346件 7.5% 9,255件 137,660件 6.7%</p> <p>23年度・・・11,805件 (内訳) 市民税関係 全体件数 割合 給与支払報告事務 9,063件 116,144件 7.8% 法人市民税申告事務 2,316件 7,403件 31.3% 資産税関係 償却資産申告事務 426件 4,305件 9.9% 11,805件 127,852件 9.2%</p> <p>24年度・・・23,046件 (内訳) 市民税関係 全体件数 割合 給与支払報告事務 19,760件 140,851件 14.0% 法人市民税申告事務 2,864件 7,263件 39.4% 資産税関係 償却資産申告事務 422件 4,355件 9.7% 23,046件 152,469件 15.1%</p>			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	ICTを活用した業務改革	メール配信サービス及びホームページでの市民電子アンケートの実施	実施	広報広聴課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
19	<p>・ ホームページ上でアンケートを実施し、集計結果をまとめたコンテンツをホームページに掲載し、市民が閲覧できるようにした。また、ホームページ作成操作説明会や広報主任会議で各課に実施を呼びかけた。</p> <p>(22年度) ホームページに関するアンケート(広報広聴課) 回答者 60人 (23年度) 熊谷市公共施設自動予約システムに関するアンケート(情報政策課) 回答者 37人 くまがや景観写真展に関するアンケート(都市計画課) 回答者 25人 (24年度) くまがや景観写真展に関するアンケート(都市計画課) 回答者 31人</p> <p>・ 24年6月1日から「ほいくメールくまがや」の配信サービスを開始し、メール配信による緊急時の保護者との連絡体制を整備した。(24年度末登録者数 3,029人)</p>			

(4) 定員管理の適正化

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	定員適正化計画 にのった定員 管理	職員数を1,446人に減員 (消防を除き1,200人とする)	目標達成	職員課
20	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	(21年度の取組) 純減員数21人(増員数 67人、減員数 88人) ・22年4月1日付職員数 1,465人 22年度削減額 168,000千円 (22年度の取組) 純減員数 19人(増員数 43人、減員数 62人) ・23年4月1日付職員数 1,446人 23年度削減額 152,000千円 (23年度の取組) 純減員数 29人(増員数 39人、減員数 68人) ・24年4月1日付職員数 1,417人 24年度削減額 232,000千円 (24年度の取組) 純減員数 15人(増員数 21人、減員数 36人) ・25年4月1日付職員数 1,402人 3年間の純減員数 63人(増員数 103人、減員数 166人) 3年間の純削減額 552,000千円 3年間の累計削減額 1,040,000千円 効果額合計欄の数値は 6で積算済の人件費分37,000千円(22年度 24,000 千円、24年度 13,000千円)を除いた額			515,000千円(純計) 955,000千円(累計)

* 「 20 定員適正化計画にのった定員管理」については、各年度4月1日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(5) 給与等の適正化

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	実施	職員課
21	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・時間外勤務差引簿を各課に通知するなどして抑制に努めた。 22年度・・・131,671時間 決算額 333,674千円 削減額 15,426千円 23年度・・・137,137時間 決算額 339,280千円 削減額 -5,606千円 24年度・・・127,376時間 決算額 310,949千円 削減額 28,331千円			38,151千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	実施	職員課
22	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・特殊勤務手当について、24年度から次の5つの手当を廃止した。 保健師業務手当 感染症防疫作業手当 放射線作業手当 家畜伝染病防疫作業手当 建築指導業務手当 24年度削減額 780千円 ・変則勤務手当について、支給対象の見直しを行った。 24年度削減額 3,804千円			4,584千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	実施	職員課
23	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・22年度から地域手当の率を5%から3%に改定した。 22年度削減額 169,406千円 22年度から24年度の累計額 417,627千円</p> <p>・給与水準の適正化を図るため、本市独自の措置として25年1月の定期昇給を1/2とする昇給抑制措置を行った。1年間で約64,000千円の削減が見込まれる。 24年度削減額 16,000千円</p> <p>・退職手当水準の適正化を図るため、25年度から段階的に支給水準の引き下げを行うこととした。</p>			185,406千円(純計) 433,627千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	実施	職員課
24	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・19年度に能力・職責・実績を昇給や勤勉手当に反映するため、給料表の水準を平均5%引下げた。さらに22年度から、管理職以上の職員に対し、職員の能力、実績を把握するための人事評価を実施し、評定結果の給与等への反映手法等の検討を進め、能力、実績主義の給与制度の構築に取り組んでいる。</p>			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	福利厚生事業の適正化	職員数の変化に対応した交付金を支出	実施	職員課
25	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・市職員共済組合の交付金については、職員数が減少する中で、組合費と同交付金との割合を考慮し、組合費を上回らないよう削減した。 24年度削減額 1,000千円</p>			1,000千円(純計)

3 健全な財政運営

(1) 歳出の抑制

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	実施	関係課 (財政課)
26	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>【資料4(P23～27)】</p> <p>(21年度の取組) 補助金10本、交付金1本、負担金23本を廃止 (22年度削減額 補助金6,289千円、交付金2,500千円、負担金19,915千円)</p> <p>(22年度の取組) 補助金17本、交付金3本、負担金10本を廃止 (23年度削減額 補助金34,573千円、交付金6,880千円、負担金685千円)</p> <p>(23年度の取組) 補助金22本、交付金2本、負担金34本を廃止 (24年度削減額 補助金175,123千円、交付金4,100千円、負担金27,059千円)</p> <p>(24年度の取組) 補助金17本、交付金2本、負担金11本を廃止</p>			(純計) 補助金 215,985千円 交付金 13,480千円 負担金 47,659千円 合計 277,124千円 (累計) 補助金 263,136千円 交付金 25,360千円 負担金 88,174千円 合計 376,670千円

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
27	公共工事コスト縮減	標準的公共工事コストに対し4%以上の縮減	目標達成	関係課室 (契約室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・建設発生土の有効活用、再生アスファルト合材の活用、再生砕石・再生砂の活用等により、3箇年で4.7%、511,000千円のコストを縮減した。			511,000千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
28	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民又は民間競争入札の導入検討及び市場化提案制度の実施	未実施	関係課 (行政改革推進室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・21年度に「熊谷市公共サービス市場化提案制度」のモデル事業に取り組んだ経過を踏まえ、代替方法(指定管理者制度や委託化)について引き続き検討した。			

* 「26 補助金等の適正化」については、4月1日現在の状況を基準とし、前年度との比較から算出しています。

* 「27 公共工事コスト縮減」については設計上の金額で算出しています。

(2) 自主財源の確保

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
29	収納対策	納税率92%以上の確保	目標達成	納税課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・納税率 22年度・・・91.25%(現年度 97.85%、過年度 20.04%) 23年度・・・91.91%(現年度 98.23%、過年度 20.71%) 24年度・・・92.81%(現年度 98.50%、過年度 21.83%)			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
30	収納対策	口座振替を促進し、45%以上に増加	実施	納税課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	対象・・・市県民税・国民健康保険税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税 ・口座振替率 22年度・・・42.52%、23年度・・・42.82%、24年度・・・42.23%			
	(参考) コンビニ納付率を合算した率 22年度・・・67.90%、23年度・・・69.88%、24年度・・・71.73%			

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	収納対策	効果的な滞納処分の推進	実施	納 税 課
31	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・換価性の高い預貯金・給与・生命保険等債権を中心とした滞納処分により、滞納額の圧縮を図った。</p> <p>・滞納を未然に防ぐため、22年度に開設した、民間委託による納税コールセンターを運営、声による納税の呼びかけを行い、現年度分滞納額の圧縮を図った。</p> <p>電話した件数 22年度・・・13,546件、23年度・・・20,219件、24年度・・・20,360件</p> <p>納税した件数 22年度・・・1,818件、23年度・・・2,649件、24年度・・・3,296件</p> <p>納税額 22年度・・・50,702千円、23年度・・・104,398千円、24年度・・・90,122千円</p> <p>督促状発送件数 22年度・・・138,799件、23年度・・・134,726件、24年度・・・125,431件</p> <p>24年度の効果額は、単独事業のため、納税額から委託料等を控除した額</p>			232,681千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	実施	関 係 課 (行政改革推進室)
32	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・農用地に関する証明書発行手数料の徴収(22年4月1日施行) 22年度・・・112千円、23年度・・・112千円、24年度・・・133千円</p> <p>・建築物に関する確認申請等手数料の改定(22年7月1日施行) 22年度・・・1,698千円、23年度・・・1,902千円、24年度・・・1,831千円</p> <p>・農業活性化センター及びめぬま農業研修センター内のみそ加工機器の使用料の徴収(22年7月1日施行) 22年度・・・249千円、23年度・・・279千円、24年度・・・240千円</p>			6,556千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売払・貸付	実施	庶 務 課
33	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>22年度・・・売却件数 11件、面積 9,639.77㎡、売却金額 312,144千円</p> <p>23年度・・・売却件数 13件、面積 2,240.79㎡、売却金額 47,920千円</p> <p>24年度・・・売却件数 24件、面積 20,966.45㎡、売却金額 544,198千円</p> <p>売却金額合計 904,262千円</p> <p>新規貸付なし(24年度末貸付面積 211,392.06㎡)</p>			904,262千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	実施	管 理 課
34	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・道水路の用途廃止に伴う土地売払収入 22年度・・・48件、37,390千円、23年度・・・49件、26,754千円、 24年度・・・61件、20,225千円</p>			84,369千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
35	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の実施	実施	庶務課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定し、23年度から20箇所、24年度には新たに3箇所の貸付を行った。 貸付収入 23年度・・・5,096千円、24年度・・・5,244千円 			10,340千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
36	企業誘致の推進	3年間で5社以上の企業立地の実施	目標達成	企業活動支援課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業立地促進条例」による指定事業者数・・・22年度 4社 ・「企業の立地及び拡大の支援に関する条例」(23年4月1日施行)による指定事業者・・・23年度 5社、24年度 5社 ・企業立地支援ガイドを作成し訪問企業等に配布した。また、市内への新設、増設等を働きかけた。 			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
37	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施	実施	関係課 (企画課)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を実施した。 広告掲載料収入 22年度・・・18件 6,547千円 23年度・・・18件 7,266千円 24年度・・・19件 7,671千円 			21,484千円(純計)

(3)水道事業の経営健全化

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
38	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合(平成25年度達成)	実施	工務課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上恩田浄水場の廃止に向け、次のとおり検討、事業を行った。 22年度・・・大里給水区の水道管網について検討した。 23年度・・・玉作浄水場にて新たな水源を確保するため、井戸の試掘を行った。 24年度・・・玉作浄水場にて新たな水源を確保するため、取水地点の変更に伴う、水道事業経営の変更認可手続き及び用地の取得を行った。 			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
39	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	目標達成	営業課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> 21年度末企業債残高・・・15,100,427千円 22年度末企業債残高・・・14,761,586千円 削減額・・・338,841千円 23年度末企業債残高・・・14,295,989千円 削減額・・・465,597千円 24年度末企業債残高・・・13,671,817千円 削減額・・・624,172千円 			

(4) 第三セクター等の見直し

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
40	監査機能の強化、 情報公開の拡充	決算資料を各団体のホームページ に掲載	実施	関係課 (行政改革推進室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・2団体がホームページに掲載している。 公益社団法人 熊谷市シルバー人材センター 社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会 (参考) 公益財団法人 熊谷市文化振興財団は、25年6月から掲載			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
41	給与・役職員数の 見直し、組織・機 構のスリム化	給与・役職員数の見直し、組織・機 構のスリム化	実施	関係課 (行政改革推進室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・熊谷市シルバー人材センターは、22年度に役員を4人削減し、また、24年4月1日 に公益社団法人に移行した。 ・熊谷市文化振興財団は、23年9月30日に公益財団法人に移行し、それに伴い、 役員等、組織の見直しを行った。 ・熊谷市体育協会は、23年11月1日に公益財団法人に移行し、それに伴い、役員 等、組織の見直しを行った。 ・大里地域勤労者福祉サービスセンターは、24年4月1日に一般財団法人に移行 した。			
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
42	市の関与のあり方 の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	実施	関係課 (行政改革推進室)
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・財政的支援 21年度決算額・・・206,311千円 22年度決算額・・・205,307千円 削減額 1,004千円 23年度決算額・・・201,623千円 削減額 3,684千円 24年度決算額・・・192,348千円 削減額 9,275千円 ・人的支援 22年度当初 5人((公財)熊谷市文化振興財団 4人、(社福)熊谷市社会福祉 協議会 1人) 23年度当初 3人((公財)熊谷市文化振興財団) 2人 25年度当初 2人((公財)熊谷市文化振興財団) 1人			13,963千円(純計) 19,655千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
43	土地開発公社の 経営健全化	公社保有土地の縮減	目標達成	庶務課
	(22～24年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・21年度末時点で公社が保有していた7,356.71㎡の土地を、22年度から24年度の 間にすべて処分した。 22年度・・・処分面積 3,437.39㎡ 処分価格 691,371千円 23年度・・・処分面積 3,169.32㎡ 処分価格 418,575千円 24年度・・・処分面積 750.00㎡ 処分価格 86,668千円			

後期実施計画策定以降の追加項目

	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施	財 政 課
44	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・公債費負担の軽減を図るため、普通会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」を、下水道特別会計においては「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を策定し、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 普通会計 58,688千円(22年度・・・52,046千円、23年度・・・6,642千円、24年度・・・0千円) 下水道事業特別会計 29,881千円(22年度・・・0千円、23年度・・・29,881千円、24年度・・・0千円)</p> <p>(参考) 23年度までに公的資金補償金免除の対象となる借入の繰上償還が終了したため、24年度は民間の金融機関から借り入れている市債のうち、利率の高いものについて繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 普通会計 11,624千円</p>			88,569千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(実施状況)	(担当課)
	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施	営 業 課
45	(2 2 ~ 2 4 年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・公債費負担の軽減を図るため、水道事業会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を策定し、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 208,619千円(22年度・・・109,428千円、23年度・・・0千円、24年度・・・99,191千円)</p>			208,619千円(純計)

事務事業数の推移一覧

部 会 名	課 名	H22.4.1現在		H23.4.1現在		H24.4.1現在		H25.4.1現在	
		事務事業数		事務事業数		事務事業数		事務事業数	
第1市長公室部会	秘書課	10	13	10	26	10	25	10	25
	政策調査課	3		3		2			
	危機管理室	-		13		13			
第2総合政策部会	企画課	33	174	33	193	22	179	22	180
	行政改革推進室	9		9		8			
	財政課	19		19		19			
	人権政策課	13		13		13			
	情報政策課	9		9		9			
	広報広聴課	27		26		26			
	スポーツ振興課	-		22		20			
	契約納室	15		15		15			
	出納室	14		12		12			
選挙管理委員会事務局	25	25	25						
監査委員事務局	10	10	10						
第3総務部会	庶務課	40	112	39	111	39	111	39	110
	職員課	34		34		34			
	市民税課	13		13		13			
	資産税課	15		15		15			
	納税課	10		10		10			
第4市民部会	市民活動推進課	15	164	14	150	15	152	15	152
	市民課	20		20		20			
	保険年金課	48		45		46			
	安心安全課	15		15		15			
	危機管理室	13		-		-			
	男女共同参画室	11		11		11			
	健康づくり課	42		45		45			
第5福祉部会	福祉課	19	144	19	141	19	134	22	137
	長寿いきがい課	44		44		39			
	障害福祉課	40		39		36			
	こども課	24		23		24			
	保育課	17		16		16			
第6環境部会	環境政策課	31	74	29	70	29	70	29	70
	廃棄物対策課	16		15		15			
	環境衛生課	18		17		17			
	環境美化センター	9		9		9			
第7産業振興部会	企業活動支援課	-	113	-	116	-	115	23	116
	産業振興課	4		4		3			
	商業観光課	53		54		54			
	農業振興課	28		28		28			
	農地整備課	13		12		12			
	農業委員会事務局	15		18		18			
第8都市整備部会	都市計画課・土地区画整理事務所	32	81	32	80	32	80	31	78
	産業基盤整備室	1		1		1			
	開発審査課	5		6		6			
	建築審査課	21		21		21			
	公園緑地課	22		20		20			
第9建設部会	管理課	29	103	29	103	29	103	29	102
	道路課	9		10		10			
	維持課	24		23		23			
	河川課	13		13		13			
	下水道課	23		23		23			
	営繕課	5		5		5			
第10消防部会	消防総務課	42	42	42	42	42	42	41	41
第11水道部会	営業課・工務課	56	56	55	55	55	55	55	55
第12議会事務局部会	議会事務局	35	35	35	35	35	35	35	35
第13教育部会	教育総務課	31	213	51	190	50	187	49	187
	学校教育課	54		57		56			
	社会教育課	82		82		81			
	保健体育課	46		-		-			
合 計		1,324		1,312		1,288		1,288	

H21.4.1現在の事務事業数は1,507本

23年度から保健体育課を廃止し、スポーツ振興課を新設したほか、危機管理室を市長公室へ移管

25年度から産業振興課及び産業基盤整備室を廃止し、企業活動支援課を新設

廃止等の事務事業一覧(21年度)

資料 2

(単位:千円)

	事業名	課名	削減額
1	分庁舎取次ぎ窓口に関する事務	行政改革推進室	5,166
2	県連合戸籍住民基本台帳事務協議会に関する事務	市民課	478
3	ミニサロン(精神保健福祉関係)に関する事務	健康づくり課	1,091
		削減額合計	6,735

全15廃止事務事業のうち3廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

廃止等の事務事業一覧(22年度)

(単位:千円)

	事業名	課名	削減額
1	埼玉県寄附募集に関する条例に基づく寄附募集の規制に関する事務	市民活動推進課	78
2	老人保健特別会計 予算(当初・補正)編成に関する事務	保険年金課	62
3	老人保健特別会計 予算管理に関する事務		62
4	老人保健特別会計 決算に関する事務		62
5	老人保健 条例・規則等管理に関する事務		31
6	全身性障害者介助人派遣事業		障害福祉課
7	小中学校雨水有効利用事業	環境政策課	1,554
8	あっぱれ・冷ませ・熱線反射・断熱フィルム施工事業		11,817
9	ダンボールコンポスト事業	廃棄物対策課	475
10	籠原駅公衆便所整備事業	環境衛生課	8,048
11	商店街街路灯省エネ改修補助事業	商業観光課	4,608
12	聖天山お客様お迎え整備事業		1,826
13	緑の基本計画策定に関する事務	公園緑地課	1,563
14	学校応援団推進事業	学校教育課	234
		削減額合計	30,549

全17廃止事務事業のうち14廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

廃止等の事務事業一覧(23年度)

(単位:千円)

	事業名	課名	削減額
1	地上デジタル放送への対応に関する事務	行政改革推進室	7,121
2	介護予防生活機能評価事業	長寿いきがい課	310
3	ふれあいいきいきサロン運営事業		372
4	熊谷市高齢社会対策基本計画		5,157
5	心身障害者地域デイケア推進事業	障害福祉課	7,113
6	精神障害者施設補助事業		1,571
7	身体障害者更生訓練費支給事業		970
8	ひとり親家庭等保養招待事業	こども課	459
9	誕生記念すこやかプレゼント事業		1,222
10	プレミアム付き商品券発行事業	商業観光課	116,464
11	市民協働「熊谷の力」妻沼聖天山観光案内事業		1,559
12	水田効率利用条件整備事業	農業振興課	98
13	小さな親切運動妻沼支部実行委員会に関する事務	社会教育課	697
14	グリーンニューディール公民館LED照明灯導入事業		93
		削減額合計	143,206

全廃止19事務事業のうち14廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

廃止等の事務事業一覧(24年度)

(単位:千円)

	事業名	課名	削減額
1	外国人登録に関する事務	市民課	6,308
2	大里保健センター管理運営に関する事務	健康づくり課	4,442
3	心身障害者等ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課	5,875
4	土地区画整理推進事業	都市計画課	86,721
5	中央消防署等建設事業	消防総務課	653,646
6	赤城山の家維持管理業務	学校教育課	21,478
7	東小学校区公民館建設事業	社会教育課	197,421
		削減額合計	975,891

全廃止20事務事業のうち7廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

委託率の推移

資料 3

専門部会名	H22.4.1現在			H23.4.1現在			H24.4.1現在			H25.4.1現在		
	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)
第1市長公室部会	13	0	0.00	26	1	3.85	25	1	4.00	25	1	4.00
第2総合政策部会	174	38	21.84	193	46	23.83	179	43	24.02	180	45	25.00
第3総務部会	112	32	28.57	111	32	28.83	111	34	30.63	110	34	30.91
第4市民部会	164	33	20.12	150	34	22.67	152	35	23.03	152	37	24.34
第5福祉部会	144	37	25.69	141	38	26.95	134	37	27.61	137	34	24.82
第6環境部会	74	30	40.54	70	27	38.57	70	27	38.57	70	27	38.57
第7産業振興部会	113	31	27.43	116	32	27.59	115	32	27.83	116	32	27.59
第8都市整備部会	81	15	18.52	80	14	17.50	80	14	17.50	78	15	19.23
第9建設部会	103	40	38.83	103	46	44.66	103	46	44.66	102	47	46.08
第10消防部会	42	5	11.90	42	5	11.90	42	5	11.90	41	5	12.20
第11水道部会	56	21	37.50	55	21	38.18	55	21	38.18	55	22	40.00
第12議会事務局部会	35	1	2.86	35	1	2.86	35	1	2.86	35	2	5.71
第13教育部会	213	35	16.43	190	30	15.79	187	28	14.97	187	27	14.44
合計	1,324	318	24.02	1,312	327	24.92	1,288	324	25.16	1,288	328	25.47

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧(21年度)

資料4

補助金

(単位:千円)

	事業名	補助金の名称	課名	21年度予算額
1	スポーツ推進事業	全国高等学校選抜バトミントン大会補助金	(保健体育課)	50
2	障害者福祉業務経費	埼玉県視覚障害者福祉協会補助金	障害福祉課	100
3	ひとり親家庭等医療費給付事業	埼玉県接骨師会熊谷支部補助金	こども課	12
4	市民協働「熊谷の力」鍋帽子でエコ生活事業	市民協働「熊谷の力」鍋帽子でエコ生活事業補助金	環境政策課	62
5	市民協働「熊谷の力」心をつなぐネットワーク事業	市民協働「熊谷の力」心をつなぐネットワーク事業補助金		1,070
6	公衆浴場近代化設備事業	公衆浴場近代化設備資金補助金	環境衛生課	350
7	し尿汲取事業	し尿汲取許可業制移行システム補助金		3,990
8	商業振興事業	商店街空き店舗活用事業補助金	商業観光課	500
9	熊谷ブランド物産事業	熊谷ブランドPR事業補助金		65
10	農業団体補助事業	熊谷市小麦産業クラスター研究会補助金	農業振興課	90
()は当時の所管課			廃止補助金計	6,289

交付金

(単位:千円)

	事業名	交付金の名称	課名	21年度予算額
1	コミュニティ助成事業	籠原本町町内会交付金	市民活動推進課	2,500
			廃止交付金計	2,500

負担金

(単位:千円)

	事業名	負担金の名称	課名	21年度予算額
1	研修業務経費	埼玉県市町村保健師協議会負担金	職員課	5
2	資産税等賦課事業	行政管理講座参加負担金	資産税課	34
3	熊谷コミュニティセンター管理運営経費	講習会受講負担金	市民活動推進課	12
4	自衛官募集事業	自衛隊父兄会会費	市民課	3
5	保健業務経費	埼玉県市町村保健師協議会負担金	健康づくり課	45
6	第二次救急病院群輪番制事業	熊谷地区地域救急医療対策協議会負担金		10
7	介護保険業務支援経費	埼玉県市町村保健師協議会負担金	長寿いきがい課	5
8	障害者地域活動支援センター事業	太田市地域活動支援センター事業負担金	障害福祉課	318
9	障害者地域活動支援センター事業	深谷市地域活動支援センター事業負担金		3,500
10	塵芥収集計画事業	全国都市清掃会議関東地区協議会負担金	廃棄物対策課	5
11	テクノグリーンセンター用地活用事業	用地活用検討委員会負担金	(産業振興課)	150
12	ほ場整備事業	県営ほ場整備事業山王地区負担金	農地整備課	1,895
13	開発指導業務経費	熊谷県土整備事務所管内建築行政連絡会議負担金	開発審査課	15
14	公園等維持管理経費	給水装置新設加入者分担金	公園緑地課	399
15	河川業務経費	福川改修事業促進期成同盟会負担金	河川課	50
16	契約業務経費	契約実務研修参加負担金	契約室	16
17	事務局運営経費	大里支会負担金	選挙管理委員会事務局	10
18	選挙啓発事業	大里支会共同事業負担金		10
19	熊谷市農業委員会委員一般選挙事業	不在者投票事務経費負担金		23
20	熊谷市長選挙及び熊谷市議会議員補欠選挙事業	経費負担金		12,500
21	中学校維持管理経費	教科用図書採択協議会負担金	学校教育課	32
22	地域公民館施設整備事業	農地転用決済金	社会教育課	278
23	生涯学習推進事業	全国生涯学習フェスティバル負担金		600
()は当時の所管課			廃止負担金計	19,915

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧(22年度)

補助金

(単位:千円)

	事業名	補助金の名称	課名	22年度予算額
1	集会所等建設費補助事業	久下上区集会所改修工事補助金	市民活動推進課	759
2	集会所等建設費補助事業	神明自治会館改修工事補助金		366
3	集会所等建設費補助事業	上奈良小塚集会所改修工事補助金		2,000
4	国民健康保険業務経費	埼玉県接骨師会熊谷支部補助金	保険年金課	10
5	予防接種事業	新型インフルエンザワクチン接種費用助成金	健康づくり課	7,080
6	市民協働「熊谷の力」 高齢者パソコン教室事業	高齢者パソコン教室補助金	長寿いきがい課	300
7	市民協働「熊谷の力」 認知症サポーター養成講座事業	認知症サポーター養成講座補助金		403
8	重度心身障害者医療費給付事業	埼玉県接骨師会熊谷支部補助金	障害福祉課	10
9	認定こども園運営事業	認定こども園事業費補助金	保育課	15,228
10	認定こども園運営事業	保育料軽減費補助金		5,564
11	市民協働「熊谷の力」 地域のふるさとの森保全事業	地域のふるさとの森保全補助金	環境政策課	788
12	市民協働「熊谷の力」 ダンボールコンポスト事業	ゴミ減量事業補助金	廃棄物対策課	82
13	中小企業融資あっせん事業	緊急経営安定資金融資利子補助金	商業観光課	980
14	聖天山お客様お迎え事業	妻沼聖天山イメージデザイン製作費補助金		300
15	ウェルカム熊谷観光事業	聖天山内覧会の実施補助金		200
16	ウェルカム熊谷観光事業	トラベルマート(商談会)等への出展補助金		300
17	農業団体補助事業	江南健康教室補助金	農業振興課	203
			廃止補助金計	34,573

交付金

(単位:千円)

	事業名	交付金の名称	課名	22年度予算額
1	地域スポーツ活動活性化事業	児童生徒の体力向上推進交付金	(保健体育課)	80
2	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい事業	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい交付金	公園緑地課	5,000
3	小学校英語教室推進事業	小中学校英語教育推進拠点校交付金	学校教育課	1,800
()は当時の所管課			廃止交付金計	6,880

負担金

(単位:千円)

	事業名	負担金の名称	課名	22年度予算額
1	研修業務経費	自治研修協議会負担金	職員課	11
2	外国人登録事業	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	市民課	5
3	国民健康保険業務経費	埼玉県国保連合会都市支部負担金	保険年金課	10
4	保健業務経費	外国人未払医療費対策事業負担金	健康づくり課	530
5	衛生業務経費	埼玉県地区衛生組織連合会組織負担金	環境衛生課	6
6	農政業務経費	埼玉農林統計協会負担金	農業振興課	34
7	建築審査業務経費	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会負担金	建築審査課	20
8	大里図書館管理運営費	日本図書館協会会費	社会教育課 〔図書館〕	23
9	妻沼図書館管理運営費	日本図書館協会会費		23
10	江南図書館管理運営費	日本図書館協会会費		23
			廃止負担金計	685

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧(23年度)

補助金

(単位:千円)

	事業名	補助金の名称	課名	23年度予算額
1	第95回日本陸上競技選手権大会事業	第95回日本陸上競技選手権大会埼玉県実行委員会補助金	スポーツ振興課	5,000
2	集会所等建設費補助事業	弥下自治会館建設工事補助金	市民活動推進課	7,000
3	集会所等建設費補助事業	玉井中央自治会集会所改修工事補助金		2,000
4	市民協働「熊谷の力」 成年後見制度普及事業	市民とともに成年後見を学ぶ会補助金	長寿いきがい課	790
5	心身障害者地域デイクア推進事業	心身障害者地域デイクア運営補助金	障害福祉課	14,800
6	重度心身障害者医療費給付事業	熊谷市医師会補助金		20
7	重度心身障害者医療費給付事業	熊谷市歯科医師会補助金		10
8	こども医療費給付事業	熊谷市医師会補助金	こども課	240
9	ひとり親家庭等医療費給付事業	熊谷市医師会補助金		120
10	ひとり親家庭等医療費給付事業	熊谷市歯科医師会補助金		60
11	家庭保育室環境改善促進事業	家庭保育室環境改善事業費補助金	保育課	1,315
12	放課後児童クラブ等熱中症対策事業	熊谷市放課後児童クラブ等熱中症対策事業費補助金		610
13	市民協働「熊谷の力」 みどりの風吹く街づくり事業	市民協働「熊谷の力」みどりの風吹く街づくり事業補助金	環境政策課	1,440
14	グリーンニューデール中小企業省 エネ改修事業	熊谷市中小企業省エネ改修事業補助金		2,000
15	グリーンニューデール電気自動車 充電設備事業	熊谷市電気自動車用充電設備助成事業補助金		2,000
16	プレミアム付き商品券発行事業	プレミアム付き商品券発行事業補助金	商業観光課	130,800
17	ウエルカム熊谷観光事業	無料循環バス運行事業費補助金		1,800
18	市民協働「熊谷の力」 妻沼聖天山観光案内事業	妻沼ガイドボランティア補助金		780
19	あっぱれ・扇げ・熊谷100年の 森づくり事業	熊谷ふるさと森づくりの会補助金	公園緑地課	1,000
20	林間学校開設事業	林間学校交通費補助金	学校教育課	2,500
21	人権教育推進事業	学校人権教育研修会補助金		30
22	小さな親切運動推進事業	小さな親切運動実行委員会補助金	社会教育課	808
廃止補助金計				175,123

交付金

(単位:千円)

	事業名	交付金の名称	課名	23年度予算額
1	コミュニティ助成事業	弥生町文化会交付金	市民活動推進課	2,500
2	全国女性消防操法大会出場事業	全国女性消防操法大会出場交付金	警防課	1,600
廃止交付金計				4,100

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧(23年度)

負担金

(単位:千円)

	事業名	負担金の名称	課名	23年度予算額
1	秘書業務経費	全国市長会関東支部役員会負担金	秘書課	20
2	政策推進業務経費	都市行政評価ネットワーク会議負担金	企画課	30
3	市民体育館等管理運営経費	埼玉県体育施設協会負担金	スポーツ振興課	10
4	福利厚生業務経費	埼玉県社会保険協会会費	職員課	17
5	交通安全対策業務経費	埼玉県北ブロック交通安全対策協議会負担金	安心安全課	15
6	放置自転車等対策事業	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金		5
7	精神障害者施設補助事業	精神障害者小規模作業所補助費用負担金	障害福祉課	1,752
8	心身障害者等ホームヘルパー派遣事業	埼玉県ホームケア協議会負担金		6
9	商工会館管理運営経費	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料負担金	商業観光課	12
10	農政業務経費	大里畜産振興協会負担金	農業振興課	11
11	農政業務経費	大里農業振興協議会負担金		179
12	農地業務経費	埼玉県農村総合整備推進連絡協議会負担金	農地整備課	10
13	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい事業	くまがやエコライフフェア負担金	公園緑地課	20
14	土木業務経費	熊谷管内土木研究会負担金	管理課	0
15	増田堀道路整備事業	増田堀道路整備事業負担金	道路課	24,400
16	河川業務経費	福川改修事業促進期成同盟会負担金	河川課	0
17	河川業務経費	和田吉野川改修促進期成同盟会負担金		20
18	事務局運営経費	全国都市教育長協議会理事会出席者負担金	教育総務課	7
19	事務局運営経費	熊谷特別支援学校後援会負担金		145
20	事務局運営経費	行田特別支援学校後援会負担金		205
21	事務局運営経費	岩槻特別支援学校後援会負担金		5
22	事務局運営経費	県立東松山特別支援学校教育振興会負担金		85
23	事務局運営経費	特別支援学校坂戸ろう学園教育振興会負担金		10
24	事務局運営経費	特別支援学校塙保己一学園教育振興会負担金		15
25	事務局運営経費	県立鴻巣高校定時制教育振興会負担金		5
26	山の家維持管理経費	沼尻地区除雪委員会費		学校教育課
27	山の家維持管理経費	テレビ共同受信組合費	6	
28	山の家維持管理経費	赤城山飲食店組合費	3	
29	山の家維持管理経費	前橋食品衛生協会費	1	
30	山の家維持管理経費	群馬ブロック協議会負担金	10	
31	吉岡幼稚園維持管理経費	埼玉県国公立幼稚園主任会負担金	5	
32	江南幼稚園維持管理経費	埼玉県国公立幼稚園主任会負担金	5	
33	社会教育業務経費	埼玉県社会教育指導員連絡協議会負担金	社会教育課	15
34	社会教育業務経費	埼玉県社会教育指導員連絡協議会研修会負担金		12
			廃止負担金計	27,059

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧(24年度)

補助金

(単位:千円)

	事業名	補助金の名称	課名	24年度予算額
1	集会所等建設費補助事業	代自治会館改修工事補助金	市民活動推進課	2,000
2	集会所等建設費補助事業	天水集会所改修工事補助金		410
3	集会所等建設費補助事業	荒川区山車格納庫改修工事補助金		2,000
4	病診連携補助事業	病診連携運営費補助金	健康づくり課	300
5	市民協働「熊谷の力」 介護者サロンほっとたいむ事業	市民協働「熊谷の力」 介護者サロンほっとたいむ事業補助金	長寿いきがい課	380
6	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 モデル事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護推進 補助金		17,000
7	障害者福祉業務経費	日本身体障害者福祉大会埼玉大会補助金	障害福祉課	50
8	市民協働「熊谷の力」子育て応援セミ ナー事業	市民協働「熊谷の力」 子育て応援セミナー事業補助金	こども課	1,905
9	あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及 推進事業	熊谷市住宅用高効率給湯器設置費補助金	環境政策課	3,400
10	あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及 推進事業	熊谷市業務用高効率給湯器設置費補助金		100
11	し尿汲取事業	し尿汲取手数料集金業務補助金	環境衛生課	2,960
12	中小企業融資あっせん事業	熊谷市中小企業一般事業資金融資利子 補助金	(商業観光課)	4,589
13	「聖天堂国宝記念」観光PR事業	「聖天堂国宝記念」オリジナル切手作成 補助金	商業観光課	1,345
14	「聖天堂国宝記念」観光PR事業	観光ガイドブック「めぬま縦横無尽2」作成 事業助成金		800
15	水と緑の田園都市・水辺再生事業	水と緑の田園都市・水辺再生事業補助金	農地整備課	4,050
16	市民協働「熊谷の力」 めぬま周遊サイクリング事業	市民協働「熊谷の力」 めぬま周遊サイクリング事業補助金	都市計画課	700
17	市民協働「熊谷の力」甲山古墳美化 推進事業	市民協働「熊谷の力」甲山古墳美化推進 事業補助金	社会教育課	980
()は当時の所管課			廃止補助金計	42,969

交付金

(単位:千円)

	事業名	交付金の名称	課名	24年度予算額
1	コミュニティ助成事業	荒川区自治会連合会交付金	市民活動推進課	2,500
2	コミュニティ助成事業	上原自治会交付金		2,500
			廃止交付金計	5,000

負担金

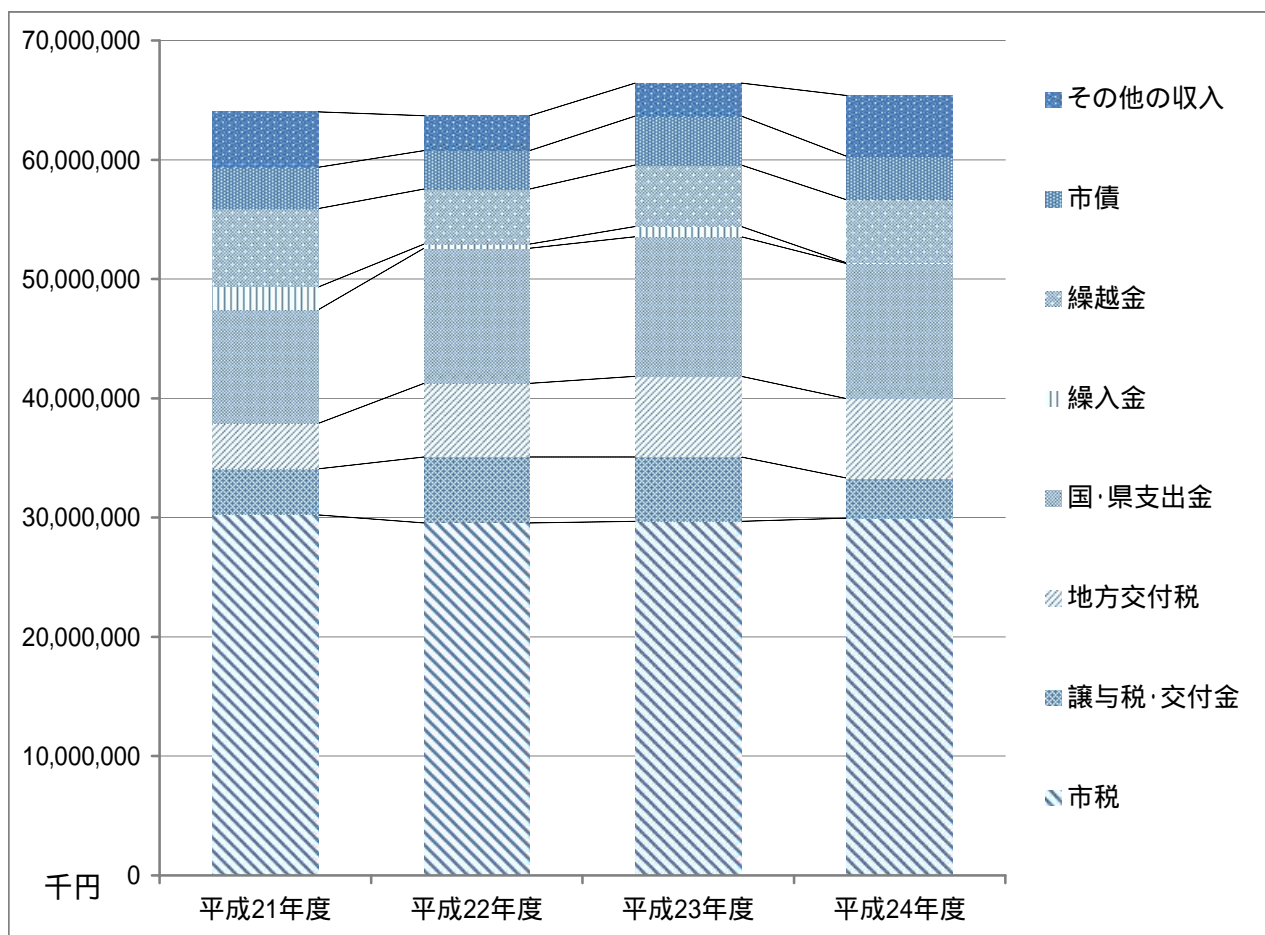
(単位:千円)

	事業名	負担金の名称	課名	24年度予算額
1	深谷赤十字病院拡充整備補助事業	深谷赤十字病院拡充整備負担金	健康づくり課	18,334
2	一般廃棄物最終処分場維持管理経費	奈良堰用水路使用負担金	環境美化センター	90
3	農政業務経費	埼玉北部農業共済事業振興協議会負担金	農業振興課	72
4	ほ場整備事業	県営ほ場整備事業小島地区負担金	農地整備課	12,935
5	農業集落排水整備事業	農業集落排水事業負担金		117,900
6	熊谷運動公園管理運営経費	西側水路改修事業負担金	公園緑地課	3,260
7	維持課分室維持管理経費	排水受益者負担金	維持課	10
8	事務局運営経費	セミナー参加費負担金	議会事務局	30
9	議会運営経費	セミナー参加費負担金		135
10	事務局運営経費	埼玉県都市教育長協議会定例会負担金	教育総務課	3
11	社会教育業務経費	北部地区社会教育指導員連絡会負担金	社会教育課	12
			廃止負担金計	152,781

普通会計歳入決算額の推移

(単位:千円)

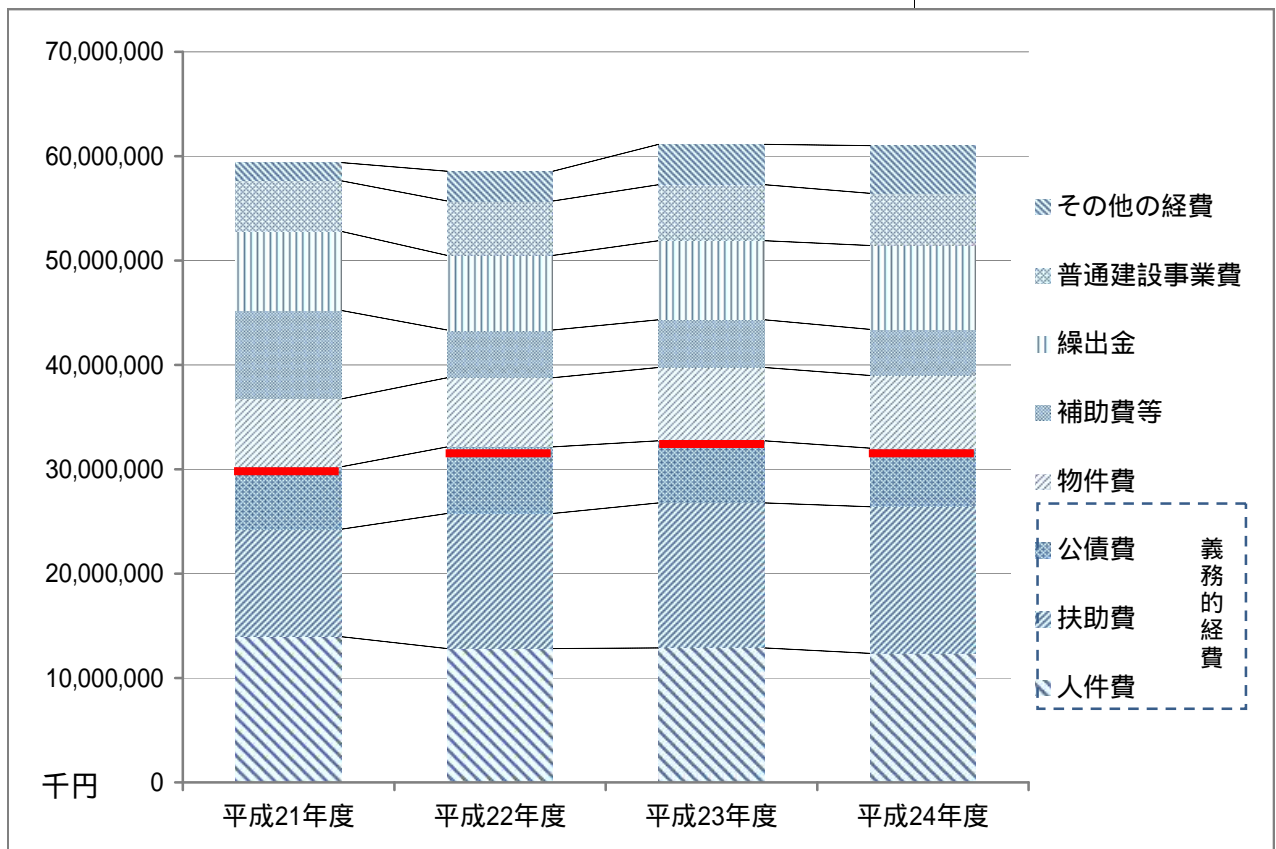
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	30,218,823	47.21%	29,559,838	46.41%	29,687,114	44.70%	29,957,925	45.82%
譲与税・交付金	3,879,629	6.06%	3,777,829	5.93%	3,495,984	5.26%	3,358,936	5.14%
地方交付税	3,791,747	5.92%	6,181,061	9.70%	6,740,993	10.15%	6,648,733	10.17%
国・県支出金	9,540,526	14.91%	11,319,192	17.77%	11,708,736	17.63%	11,316,599	17.31%
繰入金	1,897,087	2.96%	356,022	0.56%	876,114	1.32%	53,644	0.08%
繰越金	6,570,262	10.26%	4,618,472	7.25%	5,128,454	7.72%	5,293,207	8.10%
市 債	3,471,500	5.42%	3,222,500	5.06%	4,112,200	6.19%	3,652,700	5.59%
その他の収入	4,638,584	7.25%	4,663,892	7.32%	4,670,188	7.03%	5,094,123	7.79%
計	64,008,158	100.00%	63,698,806	100.00%	66,419,783	100.00%	65,375,867	100.00%



普通会計歳出決算額の推移

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	13,962,873	23.51%	12,824,373	21.90%	12,873,702	21.06%	12,357,613	20.25%
(うち職員給)	(8,881,504)	(14.95%)	(8,400,573)	(14.34%)	(8,209,753)	(13.43%)	7,921,565	(12.98%)
扶助費	10,315,954	17.37%	12,931,143	22.08%	13,917,912	22.77%	14,059,845	23.04%
公債費	5,968,334	10.05%	6,387,774	10.91%	5,946,348	9.73%	5,591,906	9.16%
物件費	6,498,506	10.94%	6,625,886	11.31%	7,015,623	11.48%	6,987,572	11.45%
補助費等	8,459,965	14.24%	4,587,620	7.83%	4,576,655	7.49%	4,393,130	7.20%
繰出金	7,594,561	12.79%	7,143,772	12.20%	7,559,925	12.37%	8,047,887	13.19%
普通建設事業費	4,828,240	8.13%	5,210,302	8.90%	5,394,648	8.83%	5,004,758	8.20%
その他の経費	1,761,253	2.97%	2,859,482	4.88%	3,841,763	6.28%	4,582,090	7.51%
計	59,389,686	100.00%	58,570,352	100.00%	61,126,576	100.00%	61,024,801	100.00%



(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入歳出差引額	4,618,472	5,128,454	5,293,207	4,351,066

決算分析

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0.981	0.933	0.889	0.861
経常収支比率	90.7%	86.8%	84.3%	85.3%
	¹ 97.5%	92.8%	90.1%	91.1%
実質収支比率	10.4%	10.8%	11.6%	9.5%
公債費負担比率	12.5%	13.0%	12.1%	11.3%

1 減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去3カ年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となる。それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。

普通会計 = 一般会計+公共用地先行取得特別会計+下水道特別会計の一部(都市下水分)+土地区画整理事業特別会計の一部(街路分)

健全化判断比率等の状況

(単位: %)

		実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
熊谷市の比率	平成21年度	-	-	8.7	51.9
	平成22年度	-	-	8.6	31.4
	平成23年度	-	-	8.0	16.7
	平成24年度	-	-	6.9	-

早期健全化基準	11.47	16.47	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	-

(健全化判断比率の概要)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、健全化判断比率を報告するものです。上記健全化判断比率のうちのいずれかが、早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないこととなっています。同様に、財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないこととなっています。

本市においては、いずれの数値も基準を下回っており、本法律による計画策定には該当いたしません。

(健全化判断比率の説明)

実質赤字比率: 一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の財政規模に対する割合(赤字でない場合、「-」となる。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率: 一般会計等に加えて特別会計等も連結した実質赤字比率(赤字でない場合、「-」となる。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率: 財政規模に対し、どの程度を地方債の返済に充てているかを表す指標

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3か年平均})$$

将来負担比率: 財政規模に対し一般会計の将来負担がどの程度になっているかを表す指標

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

普通会計決算 類似団体財政状況比較表 (特列市)

